

# 平成25年度行政投資実績の概要

## 1 総投資の動向

### (1) 総投資額

平成25年度の行政投資の総額は、24兆7,498億円（うち東日本大震災復旧・復興分9,974億円）で、前年度（21兆8,698億円）と比べて2兆8,800億円、率にして13.2%の増加となりました。

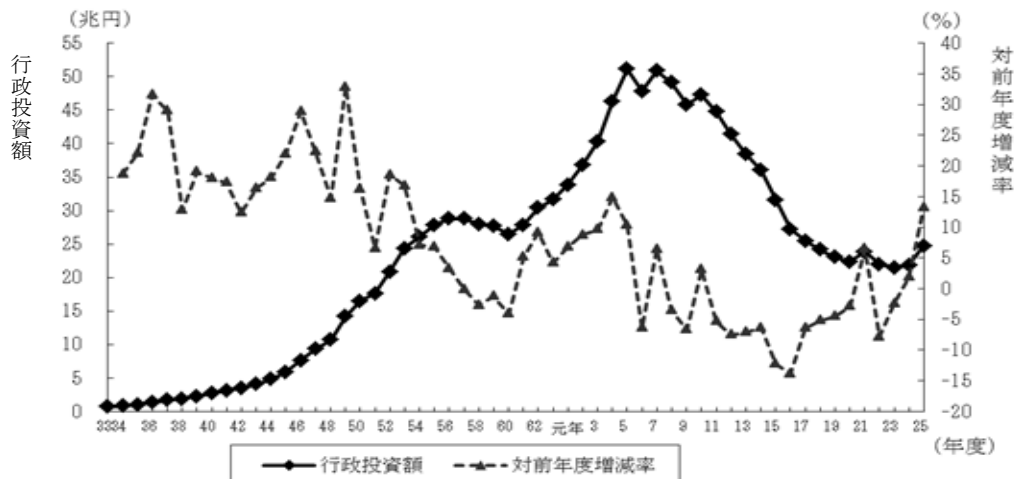
これは、対前年度比で、国主体の事業（5兆5,970億円）が21.9%、都道府県主体の事業（7兆8,438億円）が10.4%、市町村主体の事業（11兆3,089億円）が11.1%とそれぞれ増加したことによります。

### ○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (昭和50年度=100)
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146
平成19年度	230,645	△4.5	140
平成20年度	223,945	△2.9	136
平成21年度	238,577	6.5	144
平成22年度	219,901	△7.8	133
平成23年度	214,657	△2.4	130
平成24年度	218,698	1.9	132
平成25年度	247,498	13.2	150

### ○行政投資額と対前年度増減率の推移



## (2) 事業別行政投資額

平成 25 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 6 兆 2,262 億円で総投資額の 25.2%を占め、調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、文教施設が 2 兆 5,578 億円で総投資額の 10.3%、国土保全が 2 兆 4,727 億円で総投資額の 10.0%、農林水産が 1 兆 7,831 億円で総事業費の 7.2%、下水道が 1 兆 5,994 億円で総投資額の 6.5%、厚生福祉が 1 兆 3,059 億円で総投資額の 5.3%、水道が 1 兆 2,454 億円で総投資額の 5.0%の順となっています。

また、前年度との比較でみると、その他が、前年度投資額 3 兆 8,320 億円から 4 兆 219 億円（うち東日本大震災復旧・復興分は前年度投資額 7,937 億円から 7,539 億円）と、前年度から 1,899 億円（対前年度比 5.0%）増加（東日本大震災復旧・復興分は、398 億円減少）しています。そのほか、下水道が減少となっているものの、構成比の大きい道路、文教施設、国土保全等が前年度を上回った結果、全体で 13.2%の増加となっています。

### ○事業別行政投資額

(単位:億円、%)

事業名	行政投資額	構成比	対前年度増減率
道 路	62,262 (1,487)	25.2	14.5
港 湾	5,481 (278)	2.2	23.2
空 港	1,154 (5)	0.5	32.2
国 土 保 全	24,727 (112)	10.0	28.4
農 林 水 産	17,831 (269)	7.2	23.0
住 宅	10,328 (163)	4.2	26.8
都 市 計 画	11,601 (0.3)	4.7	16.7
環 境 衛 生	6,375 (0)	2.6	10.8
厚 生 福 祉	13,059 (7)	5.3	1.0
文 教 施 設	25,578 (113)	10.3	18.6
水 道	12,454 (0)	5.0	3.7
下 水 道	15,994 (0)	6.5	△ 1.0
工 業 用 水	434 (0)	0.2	1.4
そ の 他	40,219 (7,539)	16.3	5.0

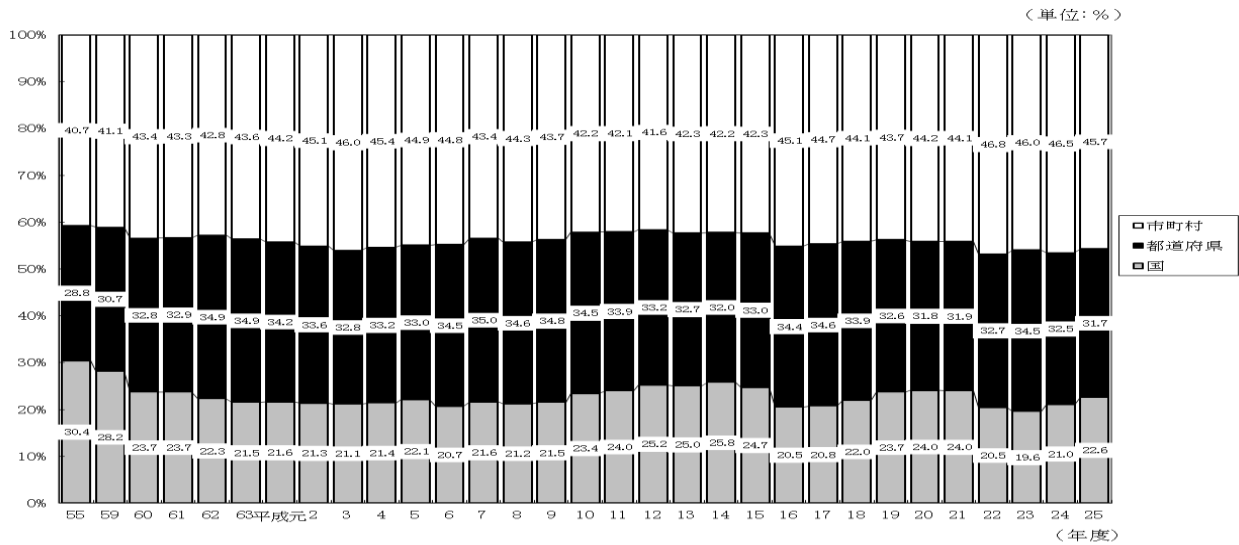
※( )内の数値は、東日本大震災復旧・復興分

## (3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が 5 兆 5,970 億円（総投資額の 22.6%）、都道府県が 7 兆 8,438 億円（同 31.7%）、市町村が 11 兆 3,089 億円（同 45.7%）の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、国は 21.9%、都道府県は 10.4%、市町村は 11.1%それぞれ増加しているため、全体では 13.2%増加しました。

## ○事業主体別行政投資額の構成比の推移



(注) 昭和 50 年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

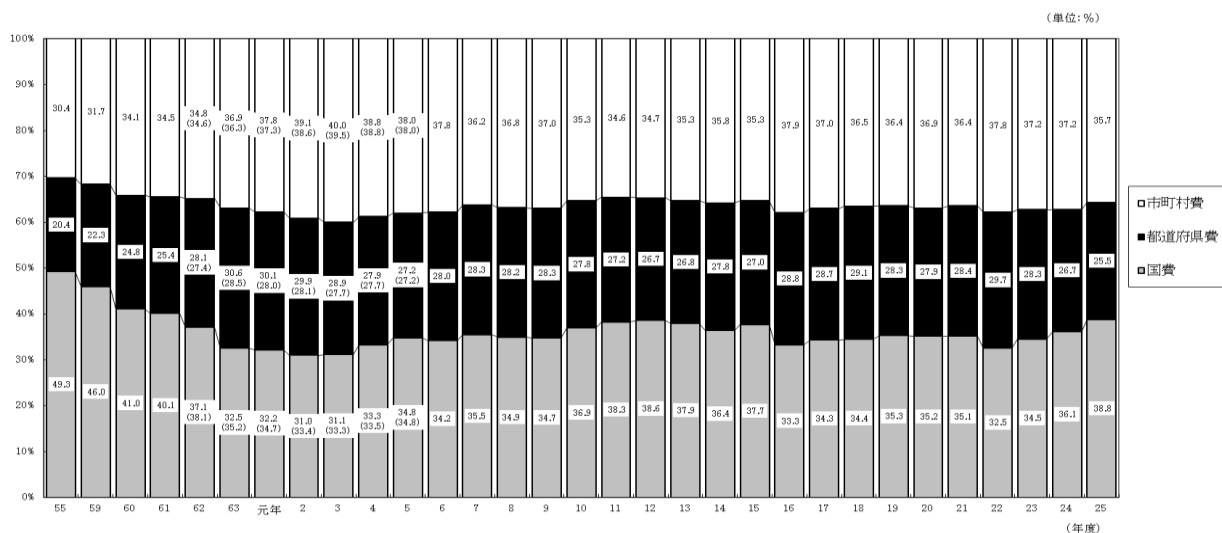
ただし、昭和 60 年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和 62 年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成 16 年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

## (4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況を見ると、国費が 9 兆 5,981 億円で全体の 38.8%、都道府県費が 6 兆 3,192 億円で 25.5%、市町村費が 8 兆 8,325 億円で 35.7%となっています。また、対前年度比では、国費は 21.6%、都道府県費は 8.3%、市町村費は 8.5%の増加となっています。

## ○経費負担別行政投資額の構成比の推移



(注) 1. 昭和 50 年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和 60 年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和 62 年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成 16 年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

2. ( ) 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(N T T-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和 62 年から平成 5 年まで適用した。)

## (5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

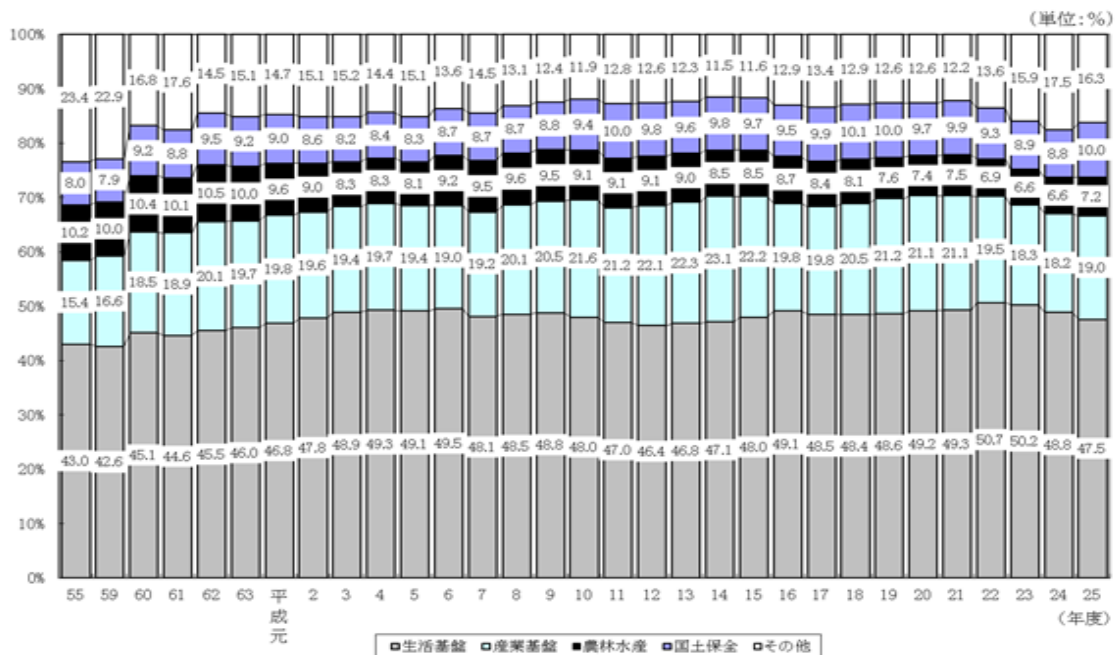
- 生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資
- 産業基盤投資……国道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資
- 農林水産投資……農林水産関係の投資
- 国土保全投資……治山治水及び海岸保全の投資
- その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業の投資

### ① 事業目的別行政投資額

目的別の行政投資額をみると、生活基盤投資の割合が最も高く、平成 25 年度においても 11 兆 7,652 億円で総投資額(24 兆 7,498 億円)の 47.5%を占めています。以下、産業基盤投資 4 兆 7,069 億円で 19.0%、国土保全投資 2 兆 4,727 億円で 10.0%、農林水産投資 1 兆 7,831 億円で 7.2%となっています。また、その他の投資は 4 兆 219 億円（うち東日本大震災復旧・復興分 7,539 億円）で 16.3%と、産業基盤投資について高い割合となっています。

前年度の投資額と比較すると、国土保全投資（28.4%増）、農林水産投資（23.0%増）、産業基盤投資（18.1%増）、生活基盤投資(10.2%増)、その他の投資（5.0%増）とそれぞれ増加しました。

### ○事業目的別行政投資額の構成比の推移



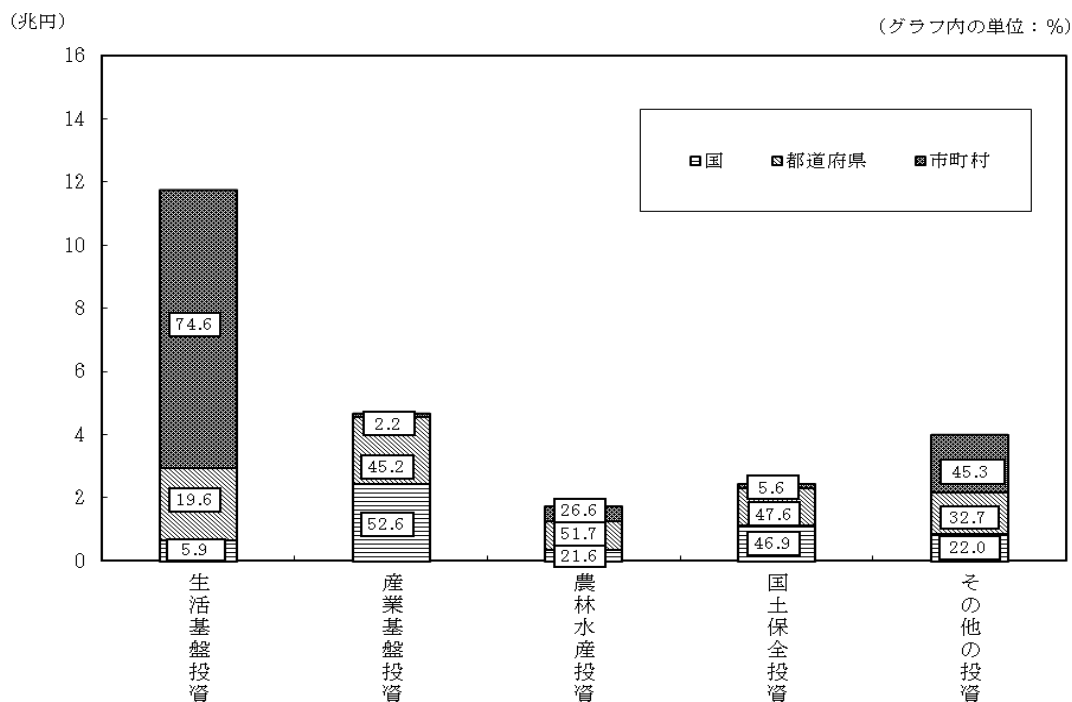
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で 74.6%、経費負担別でも 57.1%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が 52.6%、都道府県が 45.2%となっており、経費負担別で国費が 58.1%、都道府県費が 37.9%を占めています。

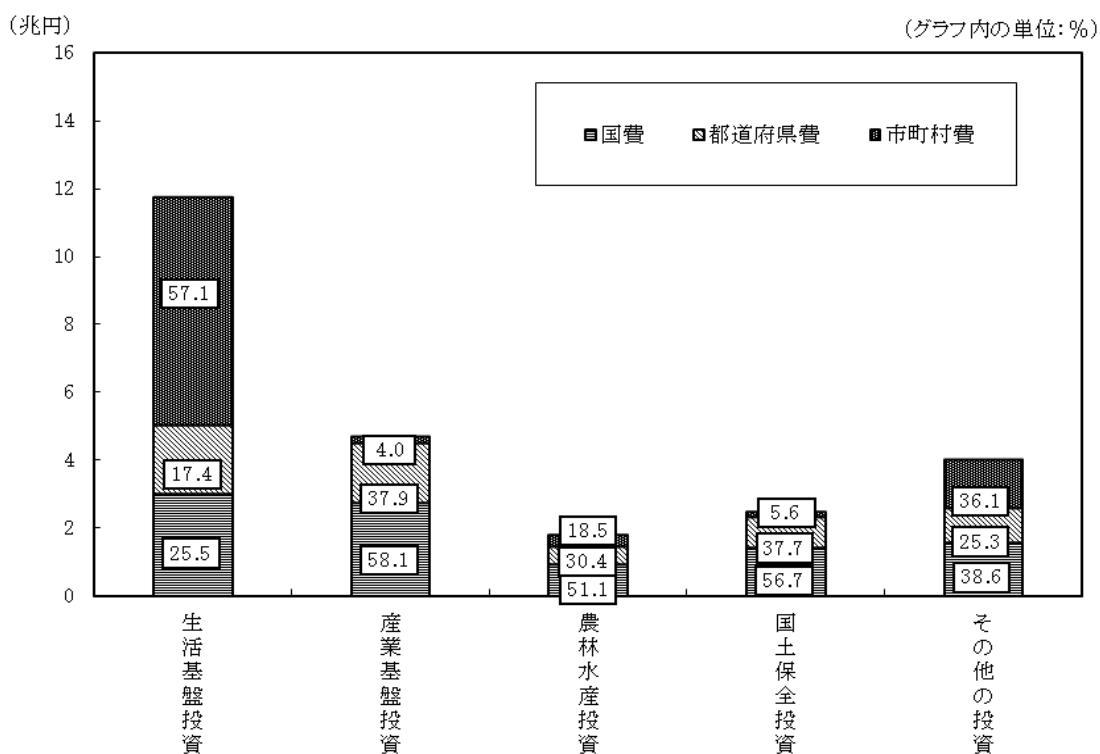
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で 78.3%、国は 21.6%となっていますが、経費負担別では国費の割合が 51.1%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で 94.5%、経費負担別で 94.4%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



## 2 都道府県別行政投資の動向

### (1) 都道府県別行政投資額

平成 25 年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の 2 兆 2,561 億円で総投資額の構成比の 9.1%であり、以下上位は、北海道 1 兆 6,916 億円で構成比 6.8%、宮城県 1 兆 1,624 億円で構成比 4.7%、愛知県 9,933 億円で構成比 4.0%、大阪府 9,112 億円で構成比 3.7%、神奈川県 9,102 億円で構成比 3.7%の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、増加率が大きかったところは、岩手県(37.2%)、宮城県(33.8%)、和歌山県(26.1%)、熊本県(23.9%)、山形県 (23.9%)、滋賀県 (23.8%) となっています。

### ○行政投資額の高い都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度比	構成比
1	東京	22,561	103.4	9.1
2	北海道	16,916	115.9	6.8
3	宮城	11,624	133.8	4.7
4	愛知	9,933	113.6	4.0
5	大阪	9,112	109.7	3.7
6	神奈川	9,102	104.3	3.7
7	福岡	8,496	111.1	3.4
8	兵庫	8,344	119.2	3.4
9	岩手	8,135	137.2	3.3
10	新潟	7,614	112.0	3.1

## (2) 都道府県別 1 人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m<sup>2</sup>) 当たりの行政投資額

1 人当たり行政投資額は、全国平均 19 万 4,425 円（前年度は 17 万 1,508 円）となっています。また、可住地単位面積(1 k m<sup>2</sup>) 当たりの行政投資の状況をみると、全国平均 1 億 9,833 万円（前年度は 1 億 7,525 万円）となっています。

都道府県別 1 人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の順で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

### ○1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	岩手	628,397	323
2	宮城	499,339	257
3	島根	397,659	205
4	和歌山	375,183	193
5	高知	349,180	180
6	福島	337,214	173
7	富山	333,326	171
8	鳥取	329,167	169
9	新潟	326,759	168
10	北海道	311,485	160
	全国平均	194,425	100

### ○可住地単位面積(1k m<sup>2</sup>) 当たりの行政投資額

(単位：百万円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京	1,618	816
2	大阪	690	348
3	神奈川	623	314
4	宮城	376	190
5	京都	366	185
6	和歌山	336	169
7	愛知	334	168
8	沖縄	333	168
9	福岡	308	155
10	兵庫	299	151
	全国平均	198	100

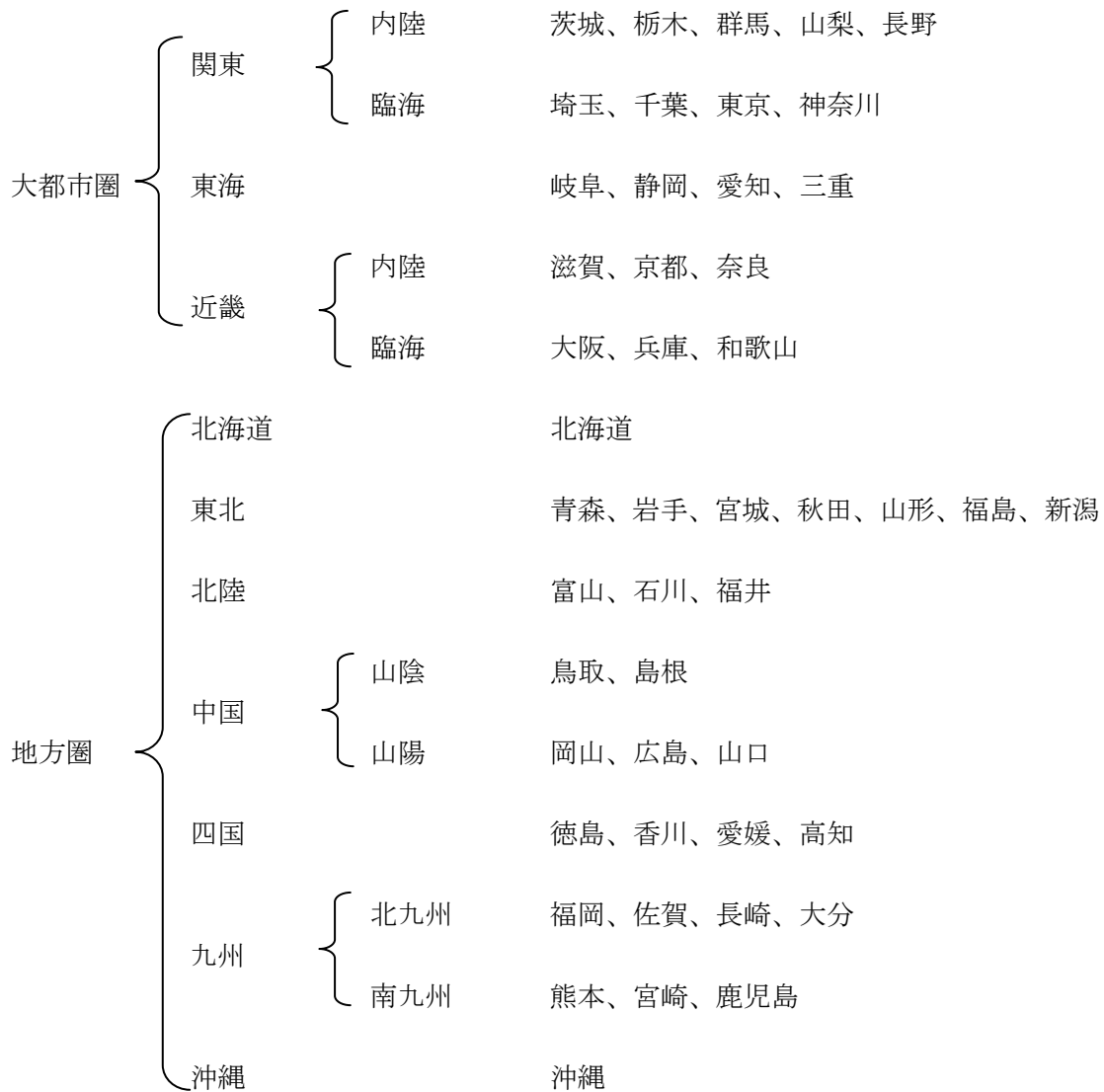
○都道府県別行政投資額

区分	総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
	金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県	百万円	%	%	円		千円	
全 国	24,749,805	100.0	113.2	194,425	100	198,330	100
北海道	1,691,588	6.8	115.9	311,485	160	61,956	31
青森	415,600	1.7	107.2	311,195	160	131,436	66
岩手	813,482	3.3	137.2	628,397	323	228,892	115
宮城	1,162,366	4.7	133.8	499,339	257	376,292	190
秋田	317,285	1.3	112.8	302,106	155	100,343	51
山形	350,423	1.4	123.9	307,045	158	132,887	67
福島	656,286	2.7	123.0	337,214	173	168,322	85
茨城	573,266	2.3	102.8	195,567	101	143,352	72
栃木	291,228	1.2	107.3	146,651	75	100,597	51
群馬	327,900	1.3	117.5	165,307	85	154,816	78
埼玉	754,988	3.1	102.3	104,537	54	292,065	147
千代田	673,463	2.7	104.4	108,758	56	189,868	96
東京都	2,256,081	9.1	103.4	169,632	87	1,618,422	816
神奈川県	910,192	3.7	104.3	100,255	52	623,419	314
新潟	761,429	3.1	112.0	326,759	168	189,977	96
富山	358,662	1.4	115.4	333,326	171	254,913	129
石川	317,845	1.3	117.4	274,131	141	241,707	122
福井	242,048	1.0	119.9	304,606	157	229,430	116
山梨	234,563	0.9	111.2	276,836	142	242,067	122
長野	476,295	1.9	110.6	224,499	115	167,473	84
岐阜	399,649	1.6	115.1	194,808	100	199,425	101
静岡県	593,922	2.4	105.7	159,531	82	220,134	111
愛知県	993,275	4.0	113.6	133,453	69	333,986	168
三重	392,522	1.6	109.8	214,119	110	191,381	96
滋賀	220,874	0.9	123.8	155,987	80	169,903	86
京都	430,028	1.7	112.8	164,299	85	365,982	185
大阪	911,248	3.7	109.7	102,980	53	689,816	348
兵庫県	834,407	3.4	119.2	150,140	77	299,178	151
奈良	214,863	0.9	113.9	155,325	80	254,879	129
和歌山	367,472	1.5	126.1	375,183	193	335,591	169
鳥取	190,143	0.8	121.2	329,167	169	211,505	107
島根	279,155	1.1	109.2	397,659	205	215,897	109
岡山	337,267	1.4	113.2	174,735	90	148,249	75
広島	456,871	1.8	109.4	160,881	83	193,754	98
山口	298,441	1.2	110.9	210,237	108	171,518	86
徳島	213,425	0.9	120.3	277,279	143	211,731	107
香川	172,871	0.7	114.2	175,416	90	172,871	87
愛媛	279,495	1.1	112.7	198,902	102	167,664	85
高知	260,111	1.1	120.2	349,180	180	228,770	115
福岡	849,595	3.4	111.1	166,925	86	307,713	155
佐賀	228,523	0.9	111.2	272,158	140	172,081	87
長崎	336,341	1.4	112.2	240,797	124	200,203	101
熊本	452,924	1.8	123.9	251,476	129	163,747	83
大分	297,375	1.2	112.9	252,339	130	164,842	83
宮崎	293,008	1.2	121.6	261,500	134	159,504	80
鹿児島	451,457	1.8	111.9	268,785	138	135,410	68
沖縄	409,556	1.7	111.4	289,407	149	332,973	168



### 3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



#### (1) ブロック別行政投資額

ブロック別行政投資額では、関東臨海が4兆5,947億円（全体の18.6%）を占め、以下、東北が4兆4,769億円（18.1%）、東海が2兆3,794億円（9.6%）、近畿臨海が2兆1,131億円（8.5%）の順となっています。対前年度比については、すべてのブロックで増加しています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は11兆8,562億円で全体の47.9%、地方圏は12兆8,936億円で全体の52.1%となっています。なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額で見ると、大都市圏は11兆7,751億円で全体の49.6%、地方圏は11兆9,773億円で50.4%となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック \ 区分		総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	24,749,805	100.0	13.2
大	都市圏	11,856,234	47.9	8.8
関	東	6,497,974	26.3	5.0
	うち内陸	1,903,251	7.7	8.8
	臨海	4,594,723	18.6	3.5
東	海	2,379,367	9.6	11.1
近	畿	2,978,893	12.0	15.9
	うち内陸	865,766	3.5	15.7
	臨海	2,113,127	8.5	16.0
地	方圏	12,893,571	52.1	17.5
北	北海道	1,691,588	6.8	15.9
東	北	4,476,869	18.1	23.4
北	陸	918,555	3.7	17.3
中	国	1,561,876	6.3	11.8
	うち山陰	469,297	1.9	13.8
	うち山陽	1,092,579	4.4	10.9
四	国	925,902	3.7	16.7
九	州	2,909,224	11.8	14.4
	うち北九州	1,711,835	6.9	11.7
	南九州	1,197,389	4.8	18.6
沖	縄	409,556	1.7	11.4

東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

ブロック \ 区分		総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	23,752,416	100.0	8.6
大	都市圏	11,775,083	49.6	8.0
関	東	6,419,189	27.0	3.7
	うち内陸	1,851,124	7.8	5.8
	臨海	4,568,064	19.2	2.9
東	海	2,378,063	10.0	11.1
近	畿	2,977,832	12.5	15.8
	うち内陸	865,435	3.6	15.6
	臨海	2,112,396	8.9	15.9
地	方圏	11,977,333	50.4	9.2
北	北海道	1,689,411	7.1	15.8
東	北	3,564,452	15.0	△ 1.7
北	陸	918,405	3.9	17.2
中	国	1,561,797	6.6	11.8
	うち山陰	469,297	2.0	13.8
	うち山陽	1,092,500	4.6	10.9
四	国	925,783	3.9	16.7
九	州	2,907,928	12.2	14.4
	うち北九州	1,711,122	7.2	11.6
	南九州	1,196,806	5.0	18.5
沖	縄	409,556	1.7	11.4

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が56.5%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.7%、8.7%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が39.3%と最も高い割合となっていますが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ20.5%、10.4%、11.1%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

